

令和6年度

糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

糸満市監査委員

糸監第 67号
令和7年8月22日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和6年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に
付された、令和6年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金
の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 決算総括について	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 地方債現在高状況	3
(4) 財政指數	4
3 一般会計	5
(1) 決算収支状況	5
(2) 歳入	6
(3) 歳出	12
4 特別会計	18
(1) 糸満市人材育成事業特別会計	18
(2) 糸満市国民健康保険事業特別会計	19
(3) 糸満市介護保険特別会計	23
(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計	26
(5) 糸満市土地区画整理事業特別会計	27
(6) 糸満市後期高齢者医療特別会計	28
(7) 糸満市真栄里地区物流団地開発等特別会計	30
(8) 糸満市真栄里土地区画整理事業特別会計	31
5 財産に関する調書	32
(1) 公有財産	32
(2) 有価証券	32
(3) 出資による権利	32
(4) 物品	32
(5) 基金	33
6 むすび		35

参 考 資 料

【凡 例】

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨てた。
また、比率(%)については原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- ② ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ③ 各表中の符号等は、次のとおりである。
「0.0 (%)」は0又は単位未満、「△」は減少・低下又は損失
「-」 該当数値なし又は算出不能・不要
「激増」 1,000%以上となるもの

令和6年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの

- ① 令和6年度糸満市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和6年度糸満市人材育成事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和6年度糸満市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和6年度糸満市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和6年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和6年度糸満市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和6年度糸満市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和6年度糸満市真栄里地区物流団地開発等特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和6年度糸満市真栄里土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和6年度附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(2) 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの

- ① 令和6年度糸満市土地開発基金
- ② 令和6年度糸満市緊急援護資金貸付基金
- ③ 令和6年度糸満市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月22日まで

3 審査の方法

糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、令和6年度各会計歳入歳出決算書、その他附属書類及び証拠書類並びに各基金運用状況について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局等の説明を聴取し、計数の正確、予算の執行の適否を審査した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められ、予算の執行状況においてもおおむね適正になされていると認められた。また、基金の運用状況を示す書類についても証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

(1) 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の決算額の総計は、歳入決算額が508億7,670万9千円、歳出決算額が494億8,025万6千円で、形式収支額が13億9,645万2千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計には、相互に繰入金、繰出金の重複額22億3,086万6千円が含まれるので、これをそれぞれの決算額から差し引いた純計は、歳入決算額が486億4,584万3千円で、歳出決算額が472億4,939万円となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	36,836,239,192	35,865,539,978	970,699,214	277,076,000	693,623,214
特別会計	14,040,470,532	13,614,716,892	425,753,640	67,762,000	357,991,640
人材育成事業	16,147,688	10,475,796	5,671,892	0	5,671,892
国民健康保険事業	7,869,902,923	7,719,992,413	149,910,510	0	149,910,510
介護保険	5,196,175,904	5,010,492,320	185,683,584	0	185,683,584
糸満漁港ふれあい公園事業	18,900,873	14,117,194	4,783,679	0	4,783,679
土地区画整理事業	37,051,257	32,117,954	4,933,303	0	4,933,303
後期高齢者医療	631,873,887	625,494,073	6,379,814	0	6,379,814
真栄里地区物流団地開発等特別会計	13,482,000	2,027,142	11,454,858	10,837,000	617,858
真栄里土地区画整理事業特別会計	256,936,000	200,000,000	56,936,000	56,925,000	11,000
総計	50,876,709,724	49,480,256,870	1,396,452,854	344,838,000	1,051,614,854
重複額	2,230,866,150	2,230,866,150	-	-	-
純計	48,645,843,574	47,249,390,720	1,396,452,854	344,838,000	1,051,614,854

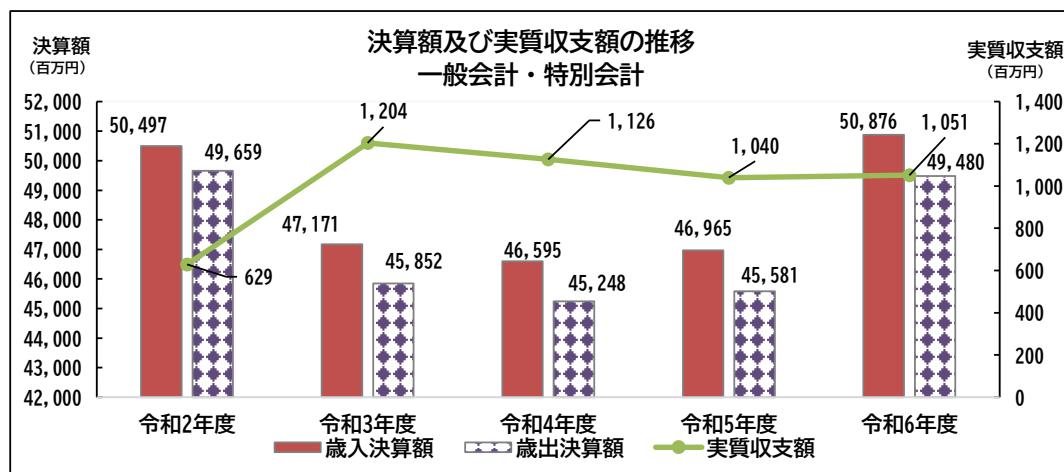
(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた直近3か年における決算収支の状況は、次のとおりである。

令和6年度の実質収支額は、形式収支額13億9,645万2千円から翌年度へ繰り越すべき財源の3億4,483万8千円を差引いて、10億5,161万4千円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は1,145万6千円の黒字となっている。

決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額	50,876,709,724	46,965,982,652	46,595,529,856
歳出決算額	49,480,256,870	45,581,967,826	45,248,075,552
形式収支額	1,396,452,854	1,384,014,826	1,347,454,304
翌年度へ繰り越すべき財源	344,838,000	343,856,000	220,565,000
実質収支額	1,051,614,854	1,040,158,826	1,126,889,304
単年度収支額	11,456,028	△ 86,730,478	△ 77,360,769



(3) 地方債現在高状況

地方債の本年度末の現在高は、次のとおりである。

地方債現在高 (単位：円)

区分	前年度末現在高	本年度中増減額		本年度末現在高
		借入額	償還額(元金)	
一般会計	17,564,587,029	2,035,404,000	1,754,394,867	17,845,596,162
特別会計	0	0	0	0
合計	17,564,587,029	2,035,404,000	1,754,394,867	17,845,596,162

歳入決算額508億7,670万9千円に占める借入額は4.3%である。歳出決算額494億8,025万6千円に占める償還額は3.8%となっている。

(4) 財政指数

地方財政統計上、統一的に用いられている普通会計によって分析された財政指数については、次のとおりである。

財政指数の推移

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較率
財政力指数(3ヵ年平均)	0.54	0.53	0.01
経常収支比率	94.1 %	92.1 %	2.00 %
実質公債費比率	9.2 %	8.9 %	0.30 %
公債費負担比率	9.7 %	10.5 %	△ 0.80 %
実質収支比率	5.0 %	6.4 %	△ 1.40 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は微増の0.54である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費等の義務的な経常経費に充当された一般財源額が、経常一般財源に占める割合で低いほど良く、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率とされている。

本年度の経常収支比率は94.1%である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が実質的に負担した地方債（借入金）の公債費（返済額等）が標準財政規模に占める割合の過去3ヵ年間の平均値で、この数値が18%以上になると地方債の発行に許可が必要になり、25%以上の団体には一般単独事業債等に係る起債が制限されることになる。

本年度の実質公債費比率は9.2%である。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

本年度の公債費負担比率は9.7%である。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額が財政標準規模に占める割合で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

本年度の実質収支比率は5.0%である。

3 一般会計

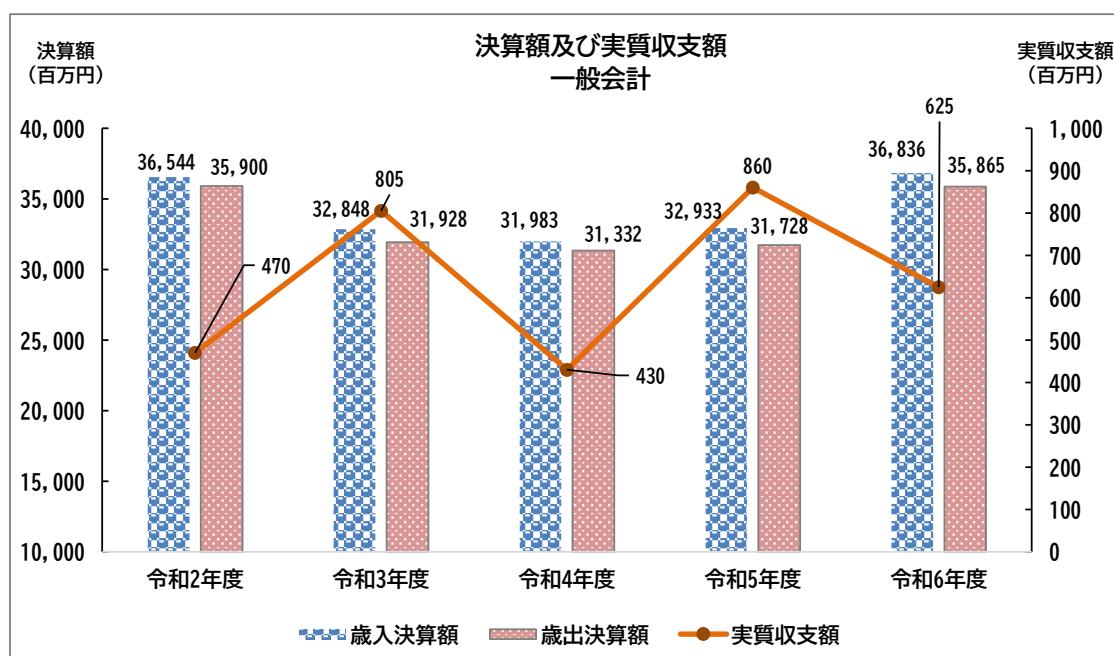
(1) 決算収支状況

一般会計の直近3か年における歳入、歳出の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額	40,037,206,000	37,102,543,000	35,009,007,000
歳入決算額	36,836,239,192	32,933,048,071	31,983,246,844
歳出決算額	35,865,539,978	31,728,196,165	31,332,275,872
形式収支額	970,699,214	1,204,851,906	650,970,972
翌年度へ繰り越すべき財源	344,838,000	343,856,000	220,512,000
実質収支額	625,861,214	860,995,906	430,458,972
単年度収支額	△ 235,134,692	430,536,934	△ 375,331,208
財政調整積立金	0	0	0
地方債繰上償還金	0	0	20,600,000
財政調整基金取崩額	1,100,000,000	800,000,000	250,000,000
実質単年度収支額	△ 1,335,134,692	△ 369,463,066	△ 604,731,208

本年度の予算現額の400億3,720万6千円に対する歳入決算額は368億3,623万9千円で、歳出決算額は358億6,553万9千円であり、形式収支額は9億7,069万9千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源3億4,483万8千円を差引いた実質収支額は6億2,586万1千円の黒字となっている。実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は△2億3,513万4千円で財政調整基金取崩額11億円を差し引いた実質単年度収支額は△13億3,513万4千円の赤字となっている。



(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算	対調定		
令和6年度	40,037,206	38,101,884	36,836,239	92.0	96.7	45,940	1,219,704
令和5年度	37,102,543	35,262,547	32,933,048	88.8	93.4	45,439	2,284,059
比較	増減額	2,934,663	2,839,337	3,903,191		501	△ 1,064,355
	増減率	7.9	8.1	11.9		1.1	△ 46.6

本年度の歳入決算額は368億3,623万9千円で、前年度に比べ39億319万1千円 (11.9%) 増加している。これは主に地方税で市民税、固定資産税の増加、繰入金で基金繰入金、寄附金でふるさと応援寄附金の増加があげられる。

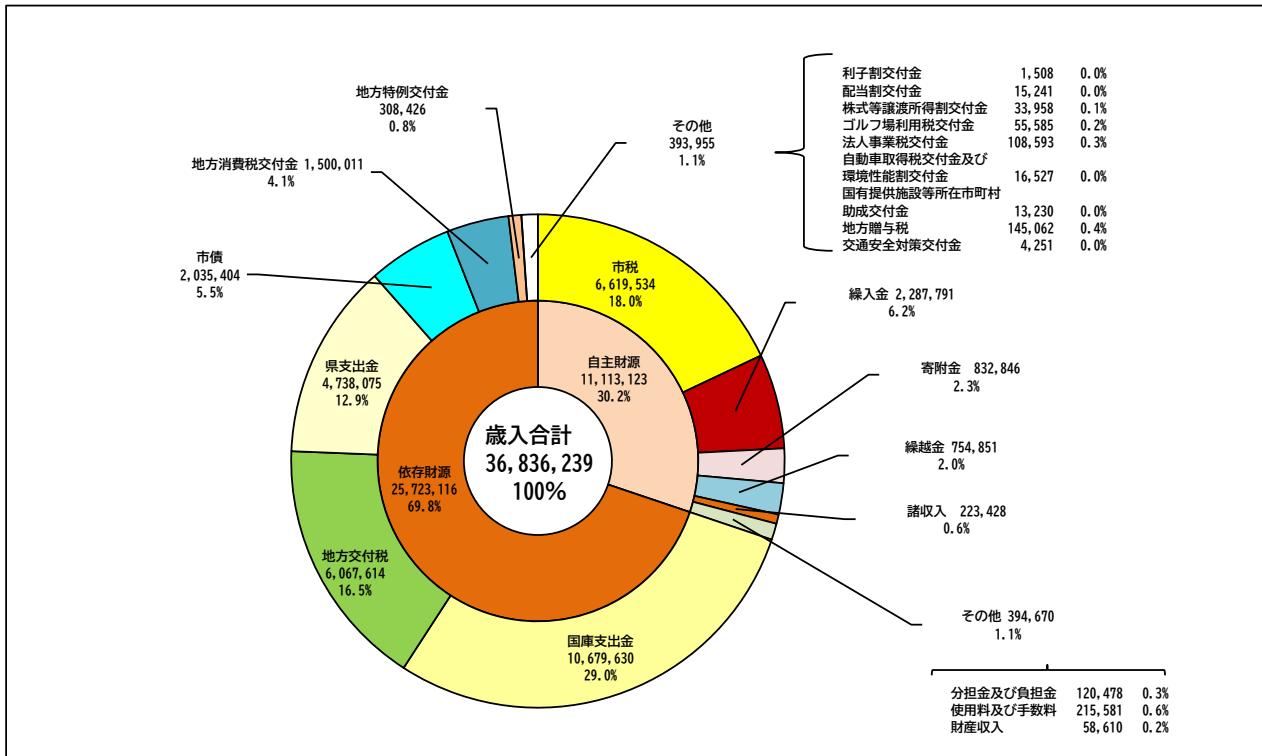
一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
区 分	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増 減	構成比 増減
自 主 財 源	11,113,123	30.2	10,121,035	30.7	992,088	△ 0.5
依 存 財 源	25,723,116	69.8	22,812,012	69.3	2,911,104	0.5
合 計	36,836,239	100.0	32,933,048	100.0	3,903,191	-

歳入財源別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

(単位：千円)



自主財源は30.2%で前年度に比べ0.5ポイント減少している。依存財源の主なものは国庫支出金、地方交付税、県支出金となっている。

ア) 主な歳入財源別内訳

市税（構成比18.0%）

決算状況は、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対前年度収入済額 増減額		徴収率	
					金額	増減率	R6	R5
市民税	2,585,130	2,476,507	8,371	100,251	△ 58,050	△ 2.3	95.8	95.8
個人	2,222,921	2,112,742	8,203	101,975	△ 106,995	△ 4.8	95.0	95.4
法人	362,209	363,764	168	△ 1,724	48,945	15.5	100.4	98.6
固定資産税	3,724,930	3,595,162	9,230	120,537	150,366	4.4	96.5	96.2
軽自動車税	300,532	278,727	1,789	20,015	10,953	4.1	92.7	92.7
市たばこ税	268,475	268,475	0	0	△ 2,367	△ 0.9	100.0	100.0
鉱産税	660	660	0	0	△ 287	△ 30.3	100.0	100.0
合計	6,879,729	6,619,534	19,391	240,804	100,616	1.5	96.2	96.0
令和5年度	6,789,681	6,518,918	15,921	254,842				
比較	増減額	90,048	100,616	3,470	△ 14,038			
	増減率	1.3	1.5	21.8	△ 5.5			

*上記表については「主要事業成果説明書」に準ずる。

調定額68億7,972万9千円に対し収入済額は66億1,953万4千円で、全体の徴収率は96.2%となっている。収入済額は前年度に比べ1億61万6千円（1.5%）増加している。これは主に、市税の市民税法人分で納税義務者の増加及び固定資産税で課税客体の増加があげられる。不納欠損額は1,939万1千円で前年度に比べ347万円（21.8%）増加している。収入未済額は2億4,080万4千円で前年度に比べ1,403万8千円（5.5%）減少している。

国庫支出金（構成比29.0%）

決算状況は、次のとおりである。

国庫支出金前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	11,211,935	10,907,599	10,679,630	0	227,969	95.3	97.9
令和5年度	10,843,743	10,695,593	9,530,947	0	1,164,646	87.9	89.1
比較	増減額	368,192	212,006	1,148,682	0	△ 936,677	
	増減率	3.4	2.0	12.1	0.0	△ 80.4	

調定額109億759万9千円に対する収入済額は106億7,963万円で対調定収入率は97.9%となっている。収入済額の主なものは次のとおりである。

民生費国庫負担金	73億579万7千円
総務費国庫補助金	23億3,311万5千円

収入済額を前年度と比べると11億4,868万2千円（12.1%）増加している。主なものは次のとおりである。

民生費国庫負担金	6億7,753万7千円	(10.2%)
総務費国庫補助金	5億9,868万円	(34.5%)
土木費国庫補助金	1億2,624万3千円	(68.8%)

収入未済額2億2,796万9千円は、すべて土木費国庫補助金である。

土木費国庫補助金	2億2,796万9千円
----------	-------------

地方交付税（構成比16.5%）

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないよう団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとって不可欠な財源である。また、特別交付税は普通交付税で措置されていない個別または緊急の財政需要に対し措置される。

地方交付税額の決算状況は、次のとおりである。

地方交付税前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	6,054,586	6,067,614	6,067,614	0	0	100.2	100.0
令和5年度	5,834,335	5,858,968	5,858,968	0	0	100.4	100.0
比較	増減額	220,251	208,646	208,646	0	△	
	増減率	3.8	3.6	3.6	0.0	△	

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	55億3,790万円2千	(前年比 2億3692万2千円 (3.8%))
特別交付税	5億1,668万4千円	(前年比 △807万4千円 (△1.5%))

県支出金（構成比12.9%）

決算状況は、次のとおりである。

県支出金前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	5,702,969	5,329,641	4,738,075	0	591,566	83.1	88.9
令和5年度	5,455,648	5,279,381	4,601,314	0	678,067	84.3	87.2
比較	増減額	247,321	50,260	136,761	0	△ 86,501	
	増減率	4.5	1.0	3.0	0.0	△ 12.8	

調定額53億2,964万1千円に対する収入済額は47億3,807万5千円で対調定収入率は88.9%となっている。収入済額の主なものは次のとおりである。

民生費負担金	21億6,329万7千円
保険基盤安定負担金	4億1,903万1千円
総務費補助金	4億3,799万2千円
農林水産業費補助金	6億7,872万6千円

収入済額を前年度と比べると1億3,676万1千円（3.0%）増加している。主なものは次のとおりである。

民生費負担金	1億5,197万6千円	(7.6%)
農林水産業費補助金	2億2,622万8千円	(50.0%)
土木費補助金	△2億3,607万円	(△44.5%)

収入未済額5億9,156万6千円の主なものは次のとおりである。

総務費補助金	2億3,486万3千円
農林水産業費補助金	2億1,017万9千円

イ) 地方債現在高

地方債現在高

(単位:千円、人)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
市債発行額	2,035,404	1,036,529	998,875
元金償還金	1,754,394	1,779,367	△ 24,973
年度末市債現在高	17,845,596	17,564,587	281,009
住民基本台帳人口 ※	61,898	62,211	△ 313
市民1人当たりの市債残高	288	282	6

※ 令和7年3月末現在人口

市債発行額の主なものは次のとおりである。

総務債	6億3,700万円
土木債	6億8,150万円

市民一人当たりの市債残額 28万8千円 (対前年度増減額 6千円)

ウ) 不納欠損の状況

不納欠損状況表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	増減	増減率
市税	19,391	42.2	15,921	3,470	21.8
分担金及び負担金	664	1.4	437	227	皆増
使用料及び手数料	0	0.0	0	0	皆減
諸収入	25,884	56.3	29,080	△ 3,196	皆増
合計	45,940	100.0	45,439	501	1.1

不納欠損額の主なものは次のとおりである。

市税

個人市民税	820万3千円
固定資産税	923万円
軽自動車税	178万9千円

諸収入

雑入	2,588万4千円
----	-----------

工) 収入未済額の状況

収入未済額状況表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	増減	増減率
市 税	240,804	19.7	254,842	△ 14,038	△ 5.5
分担金及び負担金	5,934	0.5	7,552	△ 1,618	△ 21.4
使用料及び手数料	23,993	2.0	31,547	△ 7,554	△ 23.9
国庫支出金	227,969	18.7	1,164,646	△ 936,677	△ 80.4
県支出金	591,566	48.5	678,067	△ 86,501	△ 12.8
財産収入	18,033	1.5	18,856	△ 823	△ 4.4
諸 収 入	111,402	9.1	128,547	△ 17,145	△ 13.3
合 計	1,219,704	100.0	2,284,059	△ 1,064,355	△ 46.6

収入未済額は12億1,970万4千円となっており、国庫支出金及び県支出金にかかる収入未済額は繰越事業にかかる未収金である。国庫支出金及び県支出金を除いた主なものは次のとおりである。

市 税

固定資産税	1億2,053万7千円
市民税	1億25万1千円

使用料及び手数料

土木使用料	1,820万8千円
商工使用料	578万4千円

財産収入

財産貸付収入	1,803万3千円
--------	-----------

諸収入

雑入	1億1,079万2千円
----	-------------

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	対予算
令和6年度	40,037,206	35,865,539	89.6	1,913,080	2,258,586	5.6
令和5年度	37,102,543	31,728,196	85.5	3,346,489	2,027,857	5.5
比較	増減額	2,934,663	4.1	△ 1,433,409	230,729	
	増減率	7.9	13.0	△ 42.8	11.4	

本年度の歳出決算額は358億6,553万9千円で前年度に比べ41億3,734万2千円（13.0%）増加している。これは主に、総務費で防災行政無線機能強化更新事業、土木費で糸満市スポーツ観光交流拠点施設整備事業（特定推進費）、市営住宅建設事業の増加、教育費で給食センター調理器具整備事業の増加があげられる。

翌年度繰越額は、前年度に比べ14億3,340万9千円（42.8%）減少しており、 不用額は2億3,072万8千円（11.3%）増加している。

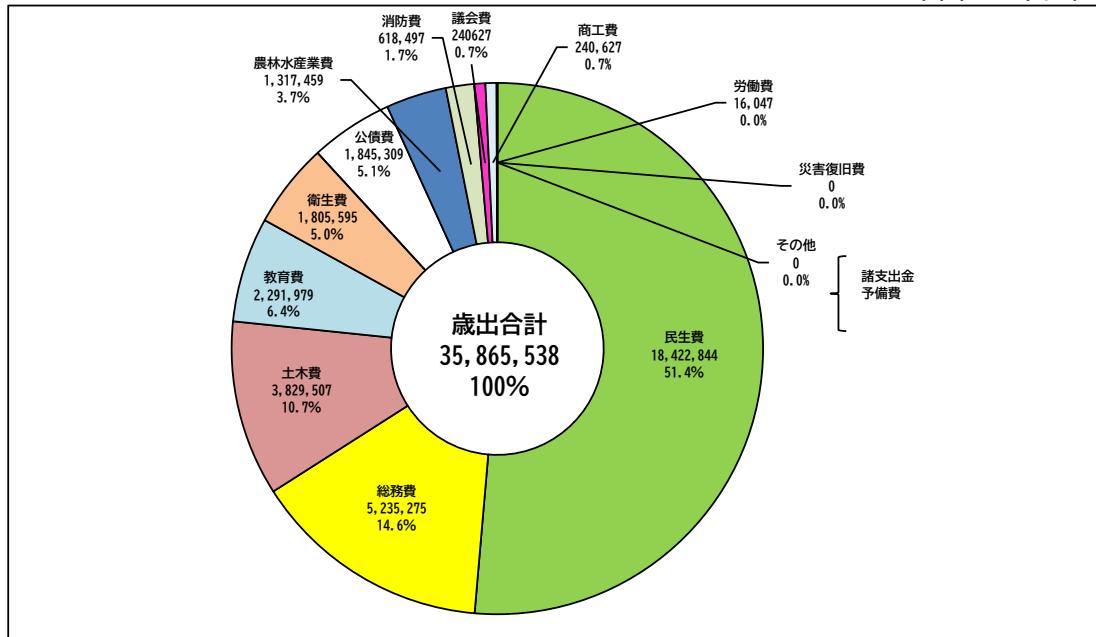
歳出決算費目別比較表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成比	増減率	対前年度増減額	金額	構成比
議会費	242,396	0.7	△ 1.5	△ 3,714	246,110	0.8
総務費	5,235,275	14.6	59.4	1,950,688	3,284,587	10.4
民生費	18,422,844	51.4	8.3	1,414,779	17,008,065	53.6
衛生費	1,805,595	5.0	△ 7.9	△ 155,062	1,960,657	6.2
労働費	16,047	0.0	0.1	12	16,035	0.1
農林水産業費	1,317,459	3.7	22.0	237,758	1,079,701	3.4
商工費	240,627	0.7	△ 22.9	△ 71,575	312,202	1.0
土木費	3,829,507	10.7	20.7	656,946	3,172,561	10.0
消防費	618,497	1.7	△ 0.4	△ 2,181	620,678	2.0
教育費	2,291,979	6.4	6.8	146,580	2,145,399	6.8
災害復旧費	0	0.0	△ 100.0	△ 8,621	8,621	0.0
公債費	1,845,309	5.1	△ 1.5	△ 28,264	1,873,573	5.9
諸支出金	0	0.0	-	0	0	0.0
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
合計	35,865,538	100.0	13.0	4,137,342	31,728,196	100.0

費目別歳出

(単位：千円)



ア) 主な費目別歳出内訳

総務費（構成比14.6%）

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,877,932	5,235,275	59,339	583,317	89.1
令和5年度	3,767,267	3,284,587	110,725	371,954	87.2
比較	増減額	2,110,665	1,950,688	△ 51,386	211,363
	増減率	56.0	59.4	△ 46.4	56.8

予算現額58億7,793万2千円に対する支出済額は52億3,527万5千円で、執行率は89.1%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

一般管理費	13億8,943万1千円
企画費	17億3,742万3千円

支出済額を前年度と比べると19億5,068万8千円（59.4%）増加している。主なものは次のとおりである。

防災諸費	6億208万8千円	(1,317.1%)
賦課徴収費	5億1,459万2千円	(806.5%)

翌年度繰越額5,933万9千円の主なものは次のとおりである。

企画費	4,272万2千円
防災諸費	1,538万9千円

不用額5億8,331万7千円の主なものは次のとおりである。

企画費	1億7,893万8千円
防災諸費	2億3,770万円

民生費（構成比51.4%）

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	19,518,571	18,422,844	95,985	999,741	94.4
令和5年度	18,247,476	17,008,065	210,581	1,028,829	93.2
比較	増減額	1,271,095	1,414,779	△ 114,596	△ 29,088
	増減率	7.0	8.3	△ 54.4	△ 2.8

予算現額195億5,185万7千円に対する支出済額は184億2,284万4千円で、執行率は94.4%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

児童福祉措置費	66億129万8千円
障害者自立支援費	37億3,446万1千円
扶助費	23億4,098万1千円

支出済額を前年度と比べると14億1,477万9千円（8.3%）増加している。主なものは次のとおりである。

障害者自立支援費	4億1,792万3千円	(12.6%)
老人福祉費	1億3,626万3千円	(8.1%)
児童福祉総務費	△2億2,764万1千円	(△53.8%)
児童福祉措置費	8億8,825万1千円	(15.5%)

翌年度繰越額9,598万5千円は、全額、社会福祉総務費である。

不用額9億9,974万1千円の主なものは次のとおりである。

障害者自立支援費	2億1,544万8千円
児童福祉措置費	3億8,543万4千円
児童福祉施設費	1億525万7千円

衛生費（構成比5.0%）

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,894,766	1,805,596	0	89,169	95.3
令和5年度	2,129,203	1,960,657	7,127	161,418	92.1
比較	増減額	△ 234,437	△ 155,061	△ 7,127	△ 72,249
	増減率	△ 11.0	△ 7.9	△ 100.0	△ 44.8

予算現額18億9,476万6千円に対する支出済額は18億559万6千円で、執行率は95.3%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

塵芥処理費	6億2,621万2千円
予防費	3億5,328万8千円
こども医療費	3億1,695万1千円

支出済額を前年度と比べると1億5,506万1千円(7.9%)減少している。主なものは次のとおりである。

予防費	△1億1,264万1千円	(△24.2%)
母子衛生費	△2,657万4千円	(△12.9%)
塵芥処理費	△3,233万円	(△4.9%)

不用額8,916万9千円の主なものは次のとおりである。

予防費	2,588万6千円
母子衛生費	2,024万7千円
こども医療費	2,046万1千円

土木費（構成比10.7%）

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,458,890	3,829,507	1,342,974	286,408	70.2
令和5年度	6,027,607	3,172,561	2,686,366	168,679	52.6
比較	増減額	△ 568,717	656,946	△ 1,343,392	117,729
	増減率	△ 9.4	20.7	△ 50.0	69.8

予算現額54億5,889万円に対する支出済額は38億2,950万7千円で、執行率は70.2%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

公園施設整備費	12億9,889万3千円
住宅建設費	5億7,625万6千円
都市計画総務費	4億5,651万3千円

支出済額を前年度と比べると6億5,694万6千円(20.7%)増加している。主なものは次のとおりである。

都市計画総務費	3億9,970万1千円	(703.5%)
公園施設整備費	2億5,255万4千円	(24.1%)

翌年度繰越額13億4,297万4千円の主なものは次のとおりである。

河川維持管理費	1億7,156万6千円
公園施設整備費	5億5,1828万2千円
砂防事業費	2億1,033万7千円

不用額2億8,640万8千円の主なものは次のとおりである。

道路維持費	6,177万円
街路事業費	1億6,797万7千円
住宅管理費	2,067万3千円

教育費（構成比6.4%）

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,546,720	2,291,979	160,733	94,007	90.0
令和5年度	2,364,197	2,145,399	72,152	146,645	90.7
比較	増減額	182,523	146,579	88,581	△ 52,638
	増減率	7.7	6.8	122.8	△ 35.9

予算現額25億4,672万円に対する支出済額は22億9,197万9千円で、執行率は90.0%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

学校給食費	3億3,507万円
教育総務費	2億5,460万4千円
教育振興費	2億9,822万2千円
小学校学校管理費	2億9,336万2千円

支出済額を前年度と比べると1億4,657万9千円（6.8%）増加している。主なものは次のとおりである。

小学校学校建設費	9,534万7千円	（139.8%）
教育振興費	7,858万5千円	（35.8%）

翌年度繰越額1億6,073万3千円の主なものは次のとおりである。

小学校学校建設費	9,047万3千円
中学校学校建設費	4,941万2千円

不用額9,400万7千円の主なものは次のとおりである。

教育振興費	2,039万9千円
小学校教育振興費	1,758万3千円
幼稚園教育振興費	1,319万7千円

イ) 繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	債	その他	
繰越明許事業 (32事業)	1,913,080	89,787	218,543	585,721	831,100	640	187,289

今年度の翌年度繰越額は19億1,308万円である。主なものは、土木費で（道路橋梁費）真壁小波蔵線整備事業1,957万4千円、（河川費）西崎東水路浚渫事業1億6,089万6千円、（都市計画費）公園施設整備事業（一括交付金事業）3億5,189万5千円、（都市計画費）都市公園施設整備事業1億6,612万2千円、（住宅費）市営住宅建設事業1億6,415万7千円、（砂防費）武富地区急傾斜地崩壊対策事業1億1,414万4千円、農林水産業費で（農業費）園芸作物生産振興対策事業1億8,480万円である。

ウ) 予備費充用の状況

予備費充用の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
予備費充用額	23,031	13,326	9,705

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して970万5千円増加している。予備費充用額の主なものは、市議会議員補欠選挙及び県議会議員選挙費555万8千円、公園施設整備事業（特定推進費）399万9千円、小学校整備事業、高嶺小学校において校章落下による緊急の修繕617万1千円である。

4 特別会計

(1) 人材育成事業特別会計

本年度の予算現額1,542万円に対する歳入決算額は1,614万7千円で、歳出決算額は1,047万5千円であり形式収支額は567万1千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は99万7千円の黒字となっている。

人材育成事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	15,420,000	17,446,000	25,452,000	26,306,000	18,364,000
歳入決算額	16,147,688	18,633,858	25,871,678	31,419,758	20,720,532
歳出決算額	10,475,796	13,959,260	19,404,907	17,440,207	5,376,974
形式収支額	5,671,892	4,674,598	6,466,771	13,979,551	15,343,558
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	5,671,892	4,674,598	6,466,771	13,979,551	15,343,558
単年度収支額	997,294	△ 1,792,173	△ 7,512,780	△ 1,364,007	9,719,226

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	15,420	24,262	16,147	0	8,115	104.7	66.6
令和5年度	17,446	27,783	18,633	0	9,150	106.8	67.1
比較	△ 2,026	△ 3,521	△ 2,486	0	△ 1,035		
増減率	△ 11.6	△ 12.7	△ 13.3	0.0	△ 11.3		

予算現額1,542万円に対する収入済額は1,614万7千円で、対予算収入率は104.7%となっている。収入済額は前年度に比べ248万6千円(13.3%)減少している。主なものは次のとおりである。

繰越金	467万4千円	(前年比	△179万2千円	(△27.7%)
寄付金	224万円	(前年比	△91万円	(△28.9%)

収入未済額811万5千円は、奨学金償還金の未収入である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	15,420	10,475	0	4,944	67.9
令和5年度	17,446	13,959	0	3,486	80.0
比較	△ 2,026	△ 3,484	0	1,458	
増減率	△ 11.6	△ 25.0	0.0	41.8	

予算現額1,542万円に対する支出済額は1,047万5千円で、執行率は67.9%となっている。支出済額は前年度に比べ348万4千円(25.0%)減少している。主なものは次のとおりである。

事業費	149万6千円	(前年比	△242万4千円	(△61.8%)
-----	---------	------	----------	----------

不用額494万4千円の主なものは、事業費462万8千円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の予算現額79億7,388万2千円に対する歳入決算額は78億6,990万2千円で、歳出決算額は77億1,999万2千円であり、形式収支額は1億4,991万円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は1億3,187万9千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	7,973,882,000	8,705,005,000	8,309,074,000	8,199,834,000	8,407,755,000
歳入決算額	7,869,902,923	8,363,991,781	8,344,019,883	8,051,927,552	8,089,904,122
歳出決算額	7,719,992,413	8,345,960,711	8,200,106,333	7,802,337,089	8,028,037,063
形式収支額	149,910,510	18,031,070	143,913,550	249,590,463	61,867,059
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	149,910,510	18,031,070	143,913,550	249,590,463	61,867,059
単年度収支額	131,879,440	△ 125,882,480	△ 105,676,913	187,723,404	△ 200,536,649

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,973,882	8,072,158	7,869,902	21,254	181,001	98.7	97.5
令和5年度	8,705,005	8,607,044	8,363,991	25,202	217,850	96.1	97.2
比較	△ 731,123	△ 534,886	△ 494,089	△ 3,948	△ 36,849		
増減率	△ 8.4	△ 6.2	△ 5.9	△ 15.7	△ 16.9		

※ 収入済額には、還付未済額290万4千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表 (単位：千円、%)

科目(款)	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
国民健康保険税	1,167,248	14.8	1,140,924	13.6	26,324	2.3
使用料及び手数料	1,577	0.0	1,441	0.0	135	9.4
国庫支出金	7,522	0.1	1,105	0.0	6,417	580.7
県支出金	5,756,741	73.1	6,057,021	72.4	△ 300,278	△ 5.0
繰入金	890,141	11.3	998,750	11.9	△ 108,608	△ 10.9
繰越金	18,031	0.2	143,913	1.7	△ 125,882	△ 87.5
諸収入	28,640	0.4	20,835	0.2	7,805	37.5
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	7,869,902	100.0	8,363,991	100.0	△ 494,088	△ 5.9

予算現額79億7,388万2千円に対する収入済額は78億6,990万2千円で、対予算収入率は98.7%となっている。収入済額は前年度に比べ4億9,408万9千円(5.9%)減少している。主なものは次のとおりである。

県支出金	57億5,674万1千円	(前年比	△3億27万9千円	(△5.0%)
繰入金	8億9,014万1千円	(前年比	△1億860万8千円	(△10.9%)
繰越金	1,803万1千円	(前年比	△1億2,588万2千円	(△87.5%)

調定額80億7,215万8千円に対する対調定収入率は97.5%となっている。収入未済額1億8,100万1千円の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	1億7,342万8千円
諸収入	757万2千円

不納欠損の内容は、次のとおりである。

不納欠損処分状況 (単位:千円、件)

区分	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの		地方税法第15条の7第5項の規定によるもの		地方税法第18条第1項の規定によるもの		地方自治法第236条第1項の規定によるもの		合計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
令和6年度	1,509	127	7	2	18,238	779	1,499	124	21,254	1,032
令和5年度	1,707	115	1,251	40	22,243	1,212	0	0	25,202	1,367
比較	△ 198	12	△ 1,244	△ 38	△ 4,005	△ 433	1,499	124	△ 3,948	△ 335
	△ 11.6	10.4	△ 99.4	△ 95.0	△ 18.0	△ 35.7	皆増	皆増	△ 15.7	△ 24.5

地方税法による不納欠損額は、国民健康保険税である。地方自治法による不納欠損額は、一般被保険者返納金過年度分である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,973,882	7,719,992	0	253,889	96.8
令和5年度	8,705,005	8,345,960	0	359,044	95.9
比較	増減額	△ 731,123	△ 625,968	0	△ 105,155
	増減率	△ 8.4	△ 7.5	0.0	△ 29.3

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表

(単位：千円、%)

科目(款)	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	186,174	2.4	176,577	2.1	9,596	5.4
保険給付費	5,413,924	70.1	5,616,725	67.3	△ 202,800	△ 3.6
国民健康保険事業費納付金	2,002,656	25.9	2,305,032	27.6	△ 302,375	△ 13.1
財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0	0	0.0
保健事業費	84,115	1.1	77,946	0.9	6,169	7.9
基金積立金	1,440	0.0	134,919	1.6	△ 133,479	△ 98.9
公債費	900	0.0	326	0	574	175.7
諸支出金	30,780	0.4	34,433	0.4	△ 3,653	△ 10.6
繰上充用金	0	0.0	0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0	0	0.0
計	7,719,992	100.0	8,345,960	100	△ 625,968	△ 7.5

予算現額79億7,388万2千円に対する支出済額は77億1,999万2千円で、執行率は96.8%となっている。支出済額は前年度に比べ6億2,596万8千円(7.5%)減少している。主なものは、次のとおりである。

保険給付費	54億1,392万4千円	(前年比	△2億280万円	(△3.6%)
国民健康保険事業費納付金	20億265万6千円	(前年比	△3億237万5千円	(△13.1%)
基金積立金	144万円	(前年比	△1億3,347万9千円	(△98.9%)

不用額2億5,388万9千円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	1億9,222万1千円
予備費	4,970万3千円

国民健康保険加入状況

(単位：人、世帯、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
被保険者数	14,132	14,858	15,227	15,637	△ 726	△ 4.9
対人口比加入率※1	22.8	23.9	24.5	25.2	△ 1.1	—
加入世帯数	9,114	9,379	9,432	9,522	△ 265	△ 2.8
対世帯比加入率※2	31.7	32.9	33.6	34.5	△ 1.2	—

各年度3月31日現在

※1 住民基本台帳人口：令和6年度61,898人、令和5年度62,211人、令和4年度62,173人、令和3年度62,126人

※2 住民基本台帳世帯：令和6年度28,754世帯、令和5年度28,529世帯、令和4年度28,040世帯、令和3年度27,580世帯

本年度末における被保険者数は14,132人で、前年度に比べ726人（4.9%）減少している。

住民基本台帳人口に占める被保険者の割合は22.8%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。住民基本台帳世帯に占める加入世帯の割合は31.7%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
一般会計繰入金	823,843	825,720	817,040	803,298	△ 1,877	△ 0.2
保険基盤安定繰入金	503,636	516,532	518,969	497,896	△ 12,896	△ 2.5
職員給与費等繰入金	147,154	140,485	135,000	143,000	6,669	4.7
出産育児一時金等 繰入金	32,000	32,000	25,000	26,880	0	0.0
財政安定化支援事業 繰入金	126,198	116,705	118,691	120,839	9,493	8.1
国保こども医療費 対応分	976	2,764	1,354	0	△ 1,788	△ 64.7
その他繰入金 (特定健診市負担分等)	13,879	17,234	18,026	14,683	△ 3,355	△ 19.5

一般会計からの繰入金は8億2,384万3千円で、前年度に比べ△187万7千円（△0.2%）減少している。主なものは、次のとおりである。

保険基盤安定繰入金	5億363万6千円	(前年比)	△1,289万6千円	(△2.5%)
その他繰入金（特定健診自己負担分等）	1,387万9千円	(前年比)	△335万5千円	(△19.5%)
国保こども医療費繰入金	97万6千円	(前年比)	△178万7千円	(△64.7%)

(3) 介護保険特別会計

本年度の予算現額52億1,474万8千円に対する歳入決算額は51億9,617万5千円で、歳出決算額は50億1,049万2千円であり、形式収支額は1億8,568万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は4,242万円の黒字となっている。

介護保険特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	5,214,748,000	5,294,723,000	4,940,830,000	4,920,620,000	4,859,474,000
歳入決算額	5,196,175,904	5,107,234,214	4,952,172,878	4,927,711,015	4,743,460,372
歳出決算額	5,010,492,320	4,963,970,915	4,761,451,386	4,826,199,357	4,674,224,997
形式収支額	185,683,584	143,263,299	190,721,492	101,511,658	69,235,375
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	260,000	0
実質収支額	185,683,584	143,263,299	190,721,492	101,251,658	69,235,375
単年度収支額	42,420,285	△ 47,458,193	89,469,834	32,016,283	61,621,616

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	5,214,748	5,247,229	5,196,175	13,110	37,942	99.6	99.0
令和5年度	5,294,723	5,163,138	5,107,234	13,200	42,703	96.5	98.9
比較	△ 79,975	84,091	88,941	△ 90	△ 4,761		
増減率	△ 1.5	1.6	1.7	△ 0.7	△ 11.1		

※ 収入済額には、還付未済額234万4千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表 (単位：千円、%)

科目(款)	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
介護保険料	1,152,870	22.2	1,064,811	20.8	88,059	8.3
使用料及び手数料	366	0.0	442	0.0	△ 76	△ 17.2
国庫支出金	1,084,238	20.9	1,078,392	21.1	5,846	0.5
支払基金交付金	1,240,392	23.9	1,198,065	23.5	42,327	3.5
県支出金	674,836	13.0	667,187	13.1	7,649	1.1
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	△ 0.3
繰入金	882,668	17.0	899,737	17.6	△ 17,069	△ 1.9
繰越金	143,263	2.8	190,721	3.7	△ 47,458	△ 24.9
諸収入	17,539	0.3	7,876	0.2	9,663	122.7
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	5,196,175	100.0	5,107,234	100.0	88,941	1.7

予算現額52億1,474万8千円に対する収入済額は51億9,617万5千円で、対予算収入率は99.6%となっている。収入済額は前年度に比べ8,894万1千円（1.7%）増加している。主なものは次のとおりである。

介護保険料	11億5,287万円	(前年比	8,805万9千円	(8.3%)
支払基金交付金	12億4,039万2千円	(前年比	4,232万7千円	(3.5%)
諸収入	1,753万9千円	(前年比	966万3千円	(122.7%)

調定額52億4,722万9千円に対する対調定収入率は99.0%となっている。収入未済額3,794万2千円は前年度に比べ476万1千円（11.1%）減少しており、全額、介護保険料である。

不納欠損額1,311万円は、前年度に比べ9万円（0.7%）減少している。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,214,748	5,010,492	0	204,255	96.1
令和5年度	5,294,723	4,963,970	0	330,752	93.8
比較	△ 79,975	46,522	0	△ 126,497	△ 38.2
増減率	△ 1.5	0.9	0.0	△ 38.2	△ 38.2

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表 (単位：千円、%)

科目（款）	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	171,500	3.4	166,750	3.4	4,749	2.8
保険給付費	4,378,619	87.4	4,281,806	86.3	96,813	2.3
基金積立金	50,425	1.0	94,201	1.9	△ 43,775	△ 46.5
地域支援事業費	285,344	5.7	311,435	6.3	△ 26,090	△ 8.4
保健福祉事業費	25,157	0.5	0	0.0	25,157	皆増
諸支出金	99,444	2.0	109,776	2.2	△ 10,332	△ 9.4
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	5,010,492	100.0	4,963,970	100.0	46,521	0.9

予算現額52億1,474万8千円に対する支出済額は50億1,049万2千円で、執行率は96.1%となっている。支出済額は前年度に比べ4,652万2千円（0.9%）増加している。主なものは次のとおりである。

保険給付費	43億7,861万9千円	(前年比	9,681万3千円	(2.3%)
地域支援事業	2億8,534万4千円	(前年比	△2,609万1千円	(△8.4%)
総務費	1億7,150万円	(前年比	474万9千円	(2.8%)

不用額2億425万5千円の主な内訳は、次のとおりである。

保険給付費	1億3,750万6千円
地域支援事業	3,900万7千円

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計からの繰入金 (単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
一般会計繰入金	882,668	899,737	854,478	838,659	△ 17,069	△ 1.9
介護給付費市負担金繰入金	564,516	568,832	540,353	541,250	△ 4,316	△ 0.8
職員給与費等繰入金	111,310	108,027	101,723	101,595	3,283	3.0
その他一般会計繰入金	74,184	73,553	66,781	55,313	631	0.9
その他一般会計繰入金 (寄付金)	0	0	1,000	0	0	皆減
低所得者保険料軽減繰入金	85,380	101,806	97,247	96,072	△ 16,426	△ 16.1
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	23,946	25,000	25,174	20,924	△ 1,054	△ 4.2
地域支援事業繰入金 (その他の事業)	1,276	7	7	1,182	1,269	激増
地域支援事業繰入金 (総合事業)	22,056	21,796	22,193	22,323	260	1.2
低所得者保険料軽減繰入金 (過年度分)	0	716	0	0	△ 716	皆減

一般会計からの繰入金は8億8,266万8千円で、前年度に比べ1,706万9千円 (1.9%) 減少している。主なものは、次のとおりである。

介護給付費市負担金繰入金	5億6,451万6千円	(前年比)	△431万6千円	(△0.8%)
低所得者保険料軽減繰入金	8,538万円	(前年比)	△1,642万6千円	(△16.1%)
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	2,394万6千円	(前年比)	△105万4千円	(△4.2%)

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数の推移は次のとおりである。

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数 (単位:人、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
第1号被保険者数	14,680	14,445	14,094	13,883	235	1.6
介護保険認定者数	2,431	2,396	2,370	2,381	35	1.5
1号 (65歳以上)	2,359	2,321	2,305	2,315	38	1.6
2号 (40歳以上65歳未満)	72	75	65	66	△ 3	△ 4.0
介護サービス受給者数 ※	24,255	24,373	24,340	24,424	△ 118	△ 0.5
居宅介護	17,579	17,226	17,492	17,419	353	2.0
地域密着型	1,763	2,038	1,832	1,862	△ 275	△ 13.5
施設介護	4,913	5,109	5,016	5,143	△ 196	△ 3.8

各年度3月31日現在

※ 介護サービス受給者数は延人数

本年度末における本市の第1号被保険者数 (65歳以上) は14,680人で、そのうち介護保険認定者数は2,431人となっており前年度に比べ35人 (1.5%) 増加している。介護サービス受給者数は24,255人で、前年度に比べ118人 (0.5%) 減少している。

(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計

本年度の予算現額1,895万円に対する歳入決算額は1,890万円で、歳出決算額は1,411万7千円であり、形式収支額は478万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は△187万7千円の赤字となっている。

糸満漁港ふれあい公園事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	18,950,000	14,372,000	11,465,000	32,384,000	39,180,000
歳入決算額	18,900,873	13,575,353	11,886,773	32,468,080	33,400,749
歳出決算額	14,117,194	6,914,318	10,509,628	28,498,220	32,047,982
形式収支額	4,783,679	6,661,035	1,377,145	3,969,860	1,352,767
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	4,783,679	6,661,035	1,377,145	3,969,860	1,352,767
単年度収支額	△ 1,877,356	5,283,890	△ 2,592,715	2,617,093	△ 19,156

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	18,950	18,900	18,900	0	0	99.7	100.0
令和5年度	14,372	13,575	13,575	0	0	94.5	100.0
比較	増減額	4,578	5,325	5,325	0	△	△
	増減率	31.9	39.2	39.2	0.0	0.0	△

予算現額1,895万円に対する収入済額は1,890万円で、対予算収入率は99.7%となっている。収入済額は前年度に比べ532万5千円(39.2%)増加している。主なものは次のとおりである。

繰越金 666万1千円 (前年比) 528万3千円 (383.7%)

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表 (単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	18,950	14,117	0	4,832	74.5
令和5年度	14,372	6,914	0	7,457	48.1
比較	増減額	4,578	7,203	0	△ 2,625
	増減率	31.9	104.2	0.0	△ 35.2

予算現額1,895万円に対する支出済額は1,411万7千円で、執行率は74.5%となっている。支出済額は前年度に比べ720万3千円(104.2%)増加している。主なものは次のとおりである。

事業費 279万円 (前年比) 62万4千円 (28.9%)
基金積立金 722万1千円 (前年比) 591万2千円 (452.0%)

不用額483万2千円の主なものは、予備費381万円である。

(5) 土地区画整理事業特別会計

本年度の予算現額4,410万円に対する歳入決算額は3,705万1千円で、歳出決算額は3,211万7千円であり、形式収支額は493万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は32万4千円の赤字となっている。

土地区画整理事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	44,100,000	41,900,000	51,134,000	115,875,000	93,712,000
歳入決算額	37,051,257	32,670,887	37,726,395	61,861,471	82,330,458
歳出決算額	32,117,954	27,412,968	34,601,851	57,776,159	46,236,374
形式収支額	4,933,303	5,257,919	3,124,544	4,085,312	36,094,084
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	31,480,000
実質収支額	4,933,303	5,257,919	3,124,544	4,085,312	4,614,084
単年度収支額	△ 324,616	2,133,375	△ 960,768	△ 528,772	2,462,391

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	44,100	37,051	37,051	0	0	84.0	100.0
令和5年度	41,900	32,670	32,670	0	0	78.0	100.0
比較	増減額	2,200	4,381	4,381	0	△ 2,505	△ 17.3
	増減率	5.3	13.4	13.4	0.0	0.0	△ 17.3

予算現額4,410万円に対する収入済額は3,705万1千円で、対予算収入率は84.0%となっている。収入済額は前年度に比べ438万1千円(13.4%)増加している。主なものは次のとおりである。

繰越金	525万7千円	(前年比	213万3千円 (68.3%)
保留地処分金	247万1千円	(前年比	210万1千円 (568.7%)

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	44,100	32,117	0	11,982	72.8
令和5年度	41,900	27,412	0	14,487	65.4
比較	増減額	2,200	4,705	0	△ 2,505
	増減率	5.3	17.2	0.0	△ 17.3

予算現額4,410万円に対する支出済額は3,211万7千円で、執行率は72.8%となっている。支出済額は前年度に比べ470万5千円(17.2%)増加している。主なものは、次のとおりである。

総務費	2,307万2千円	(前年比	62万3千円 (2.8%)
基金積立金	638万8千円	(前年比	363万7千円 (132.2%)

不用額1,198万2千円の主なものは、次のとおりである。

総務費	357万4千円
基金積立金	707万2千円

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算現額6億2,630万5千円に対する歳入決算額は6億3,187万3千円で、歳出決算額は6億2,549万4千円であり形式収支額は637万9千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がなく、実質収支額も形式収支額と同額の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は510万4千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	626,305,000	501,000,000	486,870,000	462,326,000	452,869,000
歳入決算額	631,873,887	496,828,488	475,009,711	444,441,199	444,538,971
歳出決算額	625,494,073	495,553,489	474,266,980	444,048,789	444,064,502
形式収支額	6,379,814	1,274,999	742,731	392,410	474,469
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	6,379,814	1,274,999	742,731	392,410	474,469
単年度収支額	5,104,815	532,268	350,321	△ 82,059	223,397

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	626,305	632,810	631,873	182	754	100.9	99.9
令和5年度	501,000	498,591	496,828	640	1,122	99.2	99.6
比較	増減額	125,305	134,219	135,045	△ 458	△ 368	
	増減率	25.0	26.9	27.2	△ 71.6	△ 32.8	

※ 収入済額には、還付未済額221万4千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表 (単位：千円、%)

科目(款)	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	458,096	72.5	351,877	70.8	106,218	30.2
使用料及び手数料	138	0.0	104	0.0	33	32.1
繰入金	170,204	26.9	142,865	28.8	27,339	19.1
繰越金	1,274	0.2	742	0.1	532	71.7
諸収入	2,159	0.3	1,238	0.2	921	74.4
計	631,873	100.0	496,828	100.0	135,045	27.2

予算現額6億2,630万5千円に対する収入済額は6億3,187万3千円で、対予算収入率は100.9%となっている。収入済額は前年度に比べ1億3,504万5千円(27.2%)増加している。主な内訳は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	4億5,809万6千円	(前年比	1億621万8千円	(30.2%)
繰入金	1億7,020万4千円	(前年比	2,733万9千円	(19.1%)

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	626,305	625,494	0	810	99.9
令和5年度	501,000	495,553	0	5,446	98.9
比較	増減額	125,305	129,941	0	△ 4,636
	増減率	25.0	26.2	0.0	△ 85.1

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表

(単位：千円、%)

科目(款)	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	5,990	1.0	5,452	1.1	538	9.9
後期高齢者医療広域連合納付金	616,983	98.6	488,582	98.6	128,400	26.3
諸支出金	2,519	0.4	1,518	0.3	1,001	65.9
計	625,494	100.0	495,553	100.0	129,940	26.2

予算現額6億2,630万5千円に対する支出済額は6億2,549万4千円で、対予算執行率は99.9%となっている。支出済額は前年度に比べ1億2,994万1千円(26.2%)増加している。主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 6億1,698万3千円 (前年比 1億2,840万円 (26.3%))

不用額81万円の主なものは、諸支出金47万5千円である。

被保険者数の推移は次のとおりである。

被保険者数の推移

(単位：人、世帯、%)

区分	令年6度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増減	増減率
被保険者数※1	6,367	6,073	5,863	5,577	294	4.8
対人口比率※2	10.3	9.8	9.4	9.0	0.5	5.1

各年度3月31日現在

※1 被保険者数には65歳以上75歳未満の障害認定者も含む

※2 住民基本台帳人口：令和6年度61,898人、令和5年度62,211人、令和4年度62,173人、令和3年度62,126人

本年度末における本市の被保険者数は6,367人で、前年度に比べ294人(4.8%)増加している。住民基本台帳人口に占める後期高齢者医療被保険者の割合は、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

(7) 真栄里地区物流団地開発等特別会計

本年度の予算現額1,348万2千円に対する歳入決算額は1,348万2千円で、歳出決算額は202万7千円であり、形式収支額は1,145万4千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は1,083万7千円で、実質収支額は61万7千円で、単年度収支額も実質収支額と同額の61万7千円の黒字となっている。

真栄里物流団地開発等特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度			
予算現額	13,482,000			
歳入決算額	13,482,000			
歳出決算額	2,027,142			
形式収支額	11,454,858			
翌年度へ繰り越すべき財源	10,837,000			
実質収支額	617,858			
単年度収支額	617,858			

特別会計初年度のため過年度はなし。

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	13,482	13,482	13,482	0	0	100.0	100.0
令和5年度	0	0	0	0	0	—	—
比較	増減額	13,482	13,482	13,482	0	0	0
	増減率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	—

予算現額1,348万2千円に対する収入済額は1,348万2千円で、対予算収入率は100.0%と
なっている。収入済額は、全額、繰入金である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	13,482	2,027	10,837	617	15.0
令和5年度	0	0	0	0	—
比較	増減額	13,482	2,027	10,837	617
	増減率	皆増	皆増	皆増	—

予算現額1,348万2千円に対する支出済額は202万7千円で、執行率は15.0%となっている。
支出済額の主なものは、企業誘致費である。

不用額61万7千円の主なものは、次のとおりである。

企業誘致費 59万9千円

(8) 真栄里土地区画整理事業特別会計

本年度の予算現額2億5,693万6千円に対する歳入決算額は2億5,693万6千円で、歳出決算額は2億円であり、形式収支額は5,693万6千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は5,692万5千円で、実質収支額は1万1千円で、単年度収支額も実質収支額と同額の1万1千円の黒字となっている。

真栄里土地区画整理事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況 (単位：円)

区分	令和6年度			
予算現額	256,936,000			
歳入決算額	256,936,000			
歳出決算額	200,000,000			
形式収支額	56,936,000			
翌年度へ繰り越すべき財源	56,925,000			
実質収支額	11,000			
単年度収支額	11,000			

特別会計初年度のため過年度はなし。

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	256,936	256,936	256,936	0	0	100.0	100.0
令和5年度	0	0	0	0	0	—	—
比較	増減額	256,936	256,936	256,936	0	0	0
	増減率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	—

予算現額2億5,693万6千円に対する収入済額は2億5,693万6千円で、対予算収入率は100.0%となっている。収入済額は、全額、繰入金である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	256,936	200,000	56,925	11	77.8
令和5年度	0	0	0	0	—
比較	増減額	256,936	200,000	56,925	11
	増減率	皆増	皆増	皆増	—

予算現額2億5,693万6千円に対する支出済額は2億円で、執行率は77.8%となっている。支出済額は、全額、基金積立金である。

不用額1万1千円の主なものは、次のとおりである。

事業費 1万円

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位: m²)

区分	土 地			建 物		
			決算年度未現在高	延 面 積		決算年度未現在高
	前年度末現在高	決算年度中増減高		前年度末現在高	決算年度中増減高	
行政財産	2,850,318	15,184	2,865,502	247,718	4,676	252,394
普通財産	372,733	2,455	375,188	0	0	0
合 計	3,223,051	17,639	3,240,690	247,718	4,676	252,394

ア 土地

決算年度末現在における面積は3,240,690m²で、前年度末面積より17,639m²増加している。主なものは、行政財産では計上漏れ、普通財産では、旧糸満保育所分が増加している。

イ 建物

決算年度末における面積は、252,394m²で、前年度末面積より4,676m²増加している。主なものは、糸満市スポーツ観光交流拠点施設や運動公園倉庫などによる。

(2) 有価証券

(単位: 円)

区 分	名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度未現在高
株 券	(株) 琉球銀行 他 8社	67,883,100	110,737,984	178,621,084

決算年度中増減は1億1,073万7千円で、決算年度末現在高は1億7,862万1千円である。

(3) 出資による権利

(単位: 円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度未現在高
沖縄県農業信用基金協会出資金 他 21社	198,316,471	0	198,316,471

決算年度末現在高は1億9,831万6千円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 物 品

(単位: 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度未現在高
車両	乗 用 車	70	△ 2
	貨 物 車	69	1
	塵 芥 車	3	3
	消 防 車	13	13
	救 急 車	4	4
	小 型 バ ス	1	1
	自 動 二 輪 車	1	1
	特 殊 車	5	5
	小 計	166	△ 1
事 務 機 器 類	316	5	321
合 計	482	4	486

(5) 基 金

ア) 資金積立基金

一般基金の積立状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,549,592,223	△ 350,000,000	2,199,592,223
公共施設整備基金	1,062,929,206	△ 50,000,000	1,012,929,206
国民健康保険基金	509,950,322	△ 64,858,000	445,092,322
減債基金	505,879,534	50,731,000	556,610,534
福祉振興基金	109,226,267	0	109,226,267
清掃施設等建設基金	3,649,712	72	3,649,784
ふるさと農村活性化基金	10,374,000	0	10,374,000
人材育成基金	415,733,072	7,986,200	423,719,272
岩崎奨学資金基金	20,097,594	△ 80,100	20,017,494
高倉人材育成基金	10,697,594	△ 80,100	10,617,494
大城長成人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
琉球銀行人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
介護給付費準備基金	223,437,973	50,425,474	273,863,447
土地区画整理事業基金	78,994,849	△ 8,897,941	70,096,908
職員退職手当特別負担金引当基金	21,364	0	21,364
糸満市ふるさと応援基金	931,496,109	205,690,306	1,137,186,415
糸満漁港ふれあい公園施設整備運営基金	18,982,102	7,221,035	26,203,137
糸満市森林環境譲与税基金	20,281,000	10,042,000	30,323,000
糸満市観光文化拠点施設基金	245,194,553	△ 700,000	244,494,553
糸満市子どもの未来応援基金	16,335,280	△ 43,585	16,291,695
糸満市企業版ふるさと応援基金	0	1,000	1,000
真栄里土地区画整理事業安定化基金	0	200,000,000	200,000,000
合 計	6,752,872,754	57,437,361	6,810,310,115

基金の決算年度末現在高は68億1,031万円で、前年度末現在高に比べ5,743万7千円増加している。これは主に、財政調整基金や公共施設整備基金が減少するものの、ふるさと応援基金の伸びや真栄里土地区画整理事業安定化基金が増えてことによるものである。

イ) 定額資金運用基金

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 糸満市土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため昭和49年に原資金2,500万円をもって設置された基金である。年度中に増減がなく、決算年度末現在高は2,500万円である。

(2) 糸満市緊急援護資金貸付基金

当基金は、緊急援護資金貸付を行うため、昭和55年に原資金500万円をもって設置された基金である。本年度の運用状況は、貸付金及び償還金ともに3万5千円で決算年度末現在高は現金が240万円、貸付金が260万円となり決算年度末現在高合計は500万円である。

(3) 糸満市国民健康保険高額療養等資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和53年9月に原資金900万円をもって設置された基金である。本年度の運用状況は、貸付金及び償還金ともに56万8千円となり決算年度末現在高は現金900万円である。

6 むすび

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、前年度に比べ1,145万6千円増加し10億5,161万4千円の黒字となっている。

<一般会計>

一般会計の歳入決算額は368億3,623万9千円で、歳出決算額は358億6,553万8千円である。翌年度へ繰り越すべき財源3億4,483万8千円を差引いて、実質収支額は10億5,161万4千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ39億319万1千円(11.9%)増加している。

主なものは、市税のうち固定資産税が1億5,036万2千円の増加し、法人分市民税の4,894万9千円の増加により1億61万6千円(1.5%)増加している。

地方交付税は、普通交付税2億369万2千円(3.8%)増加などにより2億864万6千円増えている。地方特別交付金等には24億8,888万1千円の増となり、歳入全体を押し上げている。

国庫支出金では主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億3,151万8千円増、沖縄振興特定事業推進費市町村補助金1億5,340万3千円増加などにより合計で11億4,868万3千円増加している。

県支出金では主に、障害者福祉サービス県費負担金1億2,082万円増加、子どものための教育・保育給付費県負担金3,998万1千円増加などにより全体で1億3,67万円1千円増加している。

財産収入は土地売払収入の減により695万5千円(△10.0%)減少している。寄附金はふるさと応援寄附金の増により2億2,599万3千円(37.2%)増加している。繰入金では主に基金繰入金で、財政調整基金繰入金3億円増加、ふるさと応援基金繰入金2億7,152万5千円増加などのより6億18万4千円(35.6%)増加している。

一方、諸収入は貸付金元利収入等の減により2億8,141万6千円(△55.7%)減少している。

歳入決算額の財源別構成比では、自主財源30.2%、依存財源69.8%となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ0.5ポイント減少している。自主財源の主なものは、財産収入、分担金及び負担金、諸収入で減少しているものの自主財源の柱となる市税が増加、繰入金の基金繰入金で財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金が増加しており、自主財源全体の歳入決算額は111億1,312万3千円で前年度に比べ9億9,208万7千円(9.8%)増加している。自主財源の割合は令和2年度より年々上昇しており、特にふるさと応援基金についても年々と増加傾向にある。経費削減や効率的事業執行にあわせて、さらなる歳入確保に向けた取り組みを望みます。

不納欠損額は4,594万円で前年度に比べ50万円(1.1%)増加しており、主なものは

市税 1,939 万 1 千円（構成比 42.2%）、諸収入の雑入で生活保護法第 63 条過年度返還金 1,471 万 4 千円及び生活保護法第 78 条過年度徴収金 1,091 万 2 千円等諸収入全体で 2,588 万 4 千円（構成比 56.3%）、分担金及び負担金の保育料過年度分 66 万 4 千円（構成比 1.5%）となっている。

債権の管理については債権を放置したまま時効を迎えることがないよう、実態把握に努めるとともに、引き続き地方税法や地方自治法に基づいた督促、差し押さえ等滞納処分を行うなど適切に対処を今後も望みます。また、滞納処分についての債権管理に関する条例制定を早期に検討する必要がある。

収入未済額は 12 億 1,970 万 4 千円で前年度に比べ 10 億 6,435 万 4 千円（46.5%）減少している。国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額の主なものは市税で収入未済額全体の 19.7% を占めており前年度に比べ 8.5% 増加している。次に諸収入の雑入で主に生活保護法の返還金や徴収金となっており収入未済額全体の 9.1% を占め前年度に比べ 3.5% 増加している。使用料及び手数料は、市営住宅使用料滞納分の割合が大きく占めており前年度に比べ減少したものの、ほぼ横ばいとなっている。商工使用料でも市場使用料、くらし体感施設使用料がほぼ同額で推移している。

住民負担の公平性と歳入確保の観点から、縮減を図ることは重要な課題である。新たな収入未済額の発生防止と、効果的で実効性のある徴収を実施し、滞納初期による納付相談・指導など未収金の発生しにくい対策や状況を講じていただきたい。

歳出決算額は 358 億 6,553 万 8 千円で、前年度に比べ 41 億 3,734 万円 3 千円（13%）増加している。

主なものは、総務費で防災行政無線機能強化更新事業 6 億 705 万 6 千円の増加など総務費全体で 19 億 5,068 万 7 千円増加している。土木費で糸満市スポーツ観光交流拠点施設整備事業（特定推進費）7 億 8,076 万 2 千円増加、市営住宅建設事業 3 億 992 万 4 千円の増加などがあげられ土木費全体で 6 億 5,694 万 5 千円（20.7%）増加している。教育費では主に給食センター調理器具整備事業 7,484 万 5 千円増加などがあげられ教育費全体で 1 億 4,658 万円（6.8%）増加している。

一方、減少は主に衛生費で主に新型コロナワクチン接種体制確保事業が 1 億 2,344 万 9 千円減少しており全体で 1 億 5,062 万 2 千円（7.9%）減少している。商工費では、市民の暮らしと地域経済を支える商品券事業が 1 億 2,896 万 8 千円減少しており、商工費全体では、7,157 万 5 千円減少している。

翌年度繰越額は 19 億 1,308 万円で、前年度に比べ 14 億 3,340 万 9 千円（42.8%）減少している。主な繰越事業は、土木費では河川費の西崎東水路浚渫事業 1 億 6,089 万 6 千円、公園施設整備費の公園施設整備事業 3 億 5,189 万 5 千円、住宅費で市営住宅建設事業 1 億 6,415 万 7 千円、砂防費で武富地区急傾斜地崩壊対策事業 1 億 1,414 万 4 千円、

などとなっている。

＜特別会計＞

糸満市人材育成事業特別会計他 7 の特別会計実質収支の合計額は、前年度に比べ 1 億 7,882 万 8 千円 (99.8%) 増加し 3 億 5,799 万 1 千円の黒字となっている。

その他主に、国民健康保険事業特別会計では歳入決算額は 78 億 6,990 万 2 千円、歳出決算額は 77 億 1,999 万 2 千円で実質収支額は 1 億 4,991 万円の黒字となっている。歳出決算額は前年度に比べ 6 億 2,596 万 8 千円 (7.5%) 減少しているが、歳入決算も 4 億 9,408 万 8 千円減少している。トータル的には本市の保険税が前年度に比べ増加したこともあり、実質収支が昨年度に比べ増えている。

介護保険特別会計は歳入決算額 51 億 9,617 万 5 千円、歳出決算額は 50 億 1,049 万 2 千円で実質収支額は 1 億 8,568 万 3 千円の黒字となっている。歳入決算額は前年度に比べ 8,894 万 1 千円 (1.7%) 増加している。これは第 9 期介護保険事業計画において、介護保険料の所得段階を 13 段階から 16 段階へ変更したことによるもので、介護保険料が前年度に比べ 8,805 万 9 千円 (8.3%) 増加している。また歳出では保険給付費が 43 億 7,861 万 9 千円で前年度に比べ 9,681 万 3 千円 (2.3%) 増加している。これは主に訪問型介護サービス費が伸びたことがあげられる。

また、令和 6 年度から真栄里地区物流団地地域開発等特別会計及び真栄里土地区画整備事業特別会計が新たに増えている。少額ならが実質収支は黒字になっている。

その他特別会計においても、実質収支額は黒字となっている。引き続き財政状況を的確に把握し適正な執行に努めていただきたい。

＜むすび＞

歳入状況を見ると、自主財源の根幹である市税の収納率は前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。引き続き市税の確保に向けた取り組みを維持、充実していただきたい。

また寄附金の伸びが著しく前年度に比べ 2 億 2,599 万 3 千円 (37.2%) 増加し自主財源増加の要因の一つとなっている。特にふるさと応援寄附金は前年度に比べ 2 億 2,752 万 9 千円 (37.8%) 増加している。今後も積極的な取り組みを期待します。

ふるさと応援寄附金や市税が過去最高額になるなど歳入確保に努めている状況であります。物価・賃金・金利の上昇が歳出予算に影響を及ぼすことが想定される。同時に物価高騰は依然として続いている。地域経済への影響は大きいことから、引き続き景気の動向に注視し効果的な施策を講じていただきたい。そして糸満市の将来像である「つながりを深めチャレンジするまち糸満市」の実現に向けて、行財政運営への取組み強化を期待します。